

令和 7 年度

下関市下水道事業会計予算

目 次

I	令和7年度 下関市下水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和7年度 下関市下水道事業会計予算実施計画	5
2	令和7年度 下関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和7年度 下関市下水道事業予定貸借対照表	18
6	令和6年度 下関市下水道事業予定損益計算書	21
7	令和6年度 下関市下水道事業予定貸借対照表	22
8	重要な会計方針に係る事項に関する注記	25

令和7年度 下関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	86,600 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	21,602,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	59,184 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管渠布設費	1,302,210 千円
ロ 処理場築造費	357,091 千円
ハ ポンプ場築造費	369,127 千円
ニ 雨水渠布設費	283,706 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	7,530,122 千円
第1項 営業収益	3,850,796 千円
第2項 営業外収益	3,679,174 千円
第3項 特別利益	152 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	7,341,598 千円
第1項 営業費用	7,019,025 千円
第2項 営業外費用	322,356 千円
第3項 特別損失	217 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2,708,387千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,372千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 157,547千円、当年度分損益勘定留保資金 2,450,840千円、減債積立金 24,524千円及び繰越利益剰余金処分額 71,104千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	3,062,648 千円
第 1 項 企業債	2,387,700 千円
第 2 項 出資金	89,997 千円
第 3 項 補助金	531,429 千円
第 4 項 工事負担金	53,497 千円
第 5 項 貸付金償還金	24 千円
第 6 項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	5,771,035 千円
第 1 項 建設改良費	2,510,952 千円
第 2 項 企業債償還金	3,259,973 千円
第 3 項 その他資本的支出	110 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給補助金	令和 8 年度から 令和12年度まで	1,318 千円
未普及対策事業	令和 8 年度	94,600 千円
終末処理場施設更新	令和 8 年度	9,372 千円
終末処理場統廃合事業	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	69,495 千円
公用車購入	令和 8 年度	4,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	1,392,500 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (脱炭素化推進事業)	190,000 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (特別措置分)	10,100 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (資本費平準化債)	795,100 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後におい ては、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 604,985 千円

(2) 交際費 25 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,923,500千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 71,104千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 71,104 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、12,571千円と定める。

令和7年2月7日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和7年度 下関市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			7,530,122	
	1 営業収益		3,850,796	
		1 下水道使用料	3,656,130	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	194,477	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他の営業収益	189	下水道排水設備指定工事店指定申請等手数料等
	2 営業外収益		3,679,174	
		1 国庫補助金	49,425	下水道事業に係る防災・安全交付金等
		2 他会計補助金	1,923,500	分流式下水道等に係る一般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	1,689,753	減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	4,689	消化ガス発電事業に係る収入等
		5 消費税及び地方消費税還付金	11,807	消費税及び地方消費税の還付額
	3 特別利益		152	
		1 過年度損益修正益	152	過年度下水道使用料の調定更正増

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			7,341,598	
	1 営業費用		7,019,025	
		1 管渠費	192,651	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	1,851,224	処理場の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	173,114	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水渠費	79,925	雨水渠の維持管理に要する費用
		5 水洗化促進費	50,747	水洗化の普及促進に要する費用
		6 業務費	209,723	下水道使用料及び受益者負担金・分担金の徴収等に要する費用
		7 総係費	312,392	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	4,139,651	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	9,598	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		322,356	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	322,229	企業債に係る支払利息
		2 雑支出	127	控除対象外消費税
	3 特別損失		217	
		1 過年度損益修正損	217	過年度下水道使用料の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			3,062,648	
	1 企業債		2,387,700	
		1 下水道事業債	1,592,600	下水道事業に係る企業債
		2 資本費平準化債	795,100	資本費平準化債
	2 出資金		89,997	
		1 他会計出資金	89,997	企業債の元金償還等に係る一般会計出資金
	3 補助金		531,429	
		1 国庫補助金	531,429	下水道事業に係る防災・安全交付金等
	4 工事負担金		53,497	
		1 受益者負担金・分担金	48,925	下水道事業に係る受益者負担金・分担金
		2 移設負担金	4,572	下水道管路の移設に係る工事負担金
	5 貸付金償還金		24	
		1 水洗便所設備資金貸付金償還金	24	水洗便所設備資金貸付金の償還金
	6 その他資本的収入		1	
		1 その他資本的収入	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			5,771,035	
	1 建設改良費		2,510,952	
		1 管渠布設費	1,302,210	管渠の建設改良に要する費用
		2 処理場築造費	357,091	処理場の建設改良に要する費用
		3 ポンプ場築造費	369,127	ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 雨水渠布設費	283,706	雨水渠の建設改良に要する費用
		5 営業設備費	198,818	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2 企業債償還金		3,259,973	
		1 企業債償還金	3,259,973	既往債の元金償還金
	3 その他資本的支出		110	
		1 その他資本的支出	110	受益者負担金過誤納還付金

令和 7 年度 下関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	60,852
	減価償却費	4,139,651
	固定資産除却費	9,598
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	946
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,984
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,293
	長期前受金戻入額	△1,689,753
	支払利息	322,229
	未収金の増減額 (△は増加)	178,024
	未払金の増減額 (△は減少)	51,397
	小計	3,107,635
	利息の支払額	△322,229
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,785,406
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,463,320
	国庫補助金による収入	483,119
	工事負担金による収入	48,645
	工事負担金の返還による支出	△110
	貸付金の回収による収入	24
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,931,641
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,900,000
	一時借入金の返済による支出	△1,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,387,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,259,973
	他会計からの出資による収入	89,769
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△782,504
	資金増加額 (又は減少額)	71,261
	資金期首残高	986,864
	資金期末残高	1,058,125

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退 職 給 付 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(8) 50	16,859	207,604	92,575	35,984	36,601	389,623	65,193	454,816
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	76,309	47,176	0	0	123,485	26,684	150,169
	合 計	0	(8) 69	16,859	283,913	139,751	35,984	36,601	513,108	91,877	604,985
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(9) 53	15,125	223,855	98,618	33,825	38,382	409,805	70,516	480,321
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	0	60,871	38,743	0	0	99,614	21,372	120,986
	合 計	4	(9) 70	15,125	284,726	137,361	33,825	38,382	509,419	91,888	601,307
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(△1) △3	1,734	△16,251	△6,043	2,159	△1,781	△20,182	△5,323	△25,505
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	15,438	8,433	0	0	23,871	5,312	29,183
	合 計	△4	(△1) △1	1,734	△813	2,390	2,159	△1,781	3,689	△11	3,678

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,724	9,468	99	8,336	0	6,259
	前年度	2,892	9,246	88	8,522	0	6,366
	比 較	△168	222	11	△186	0	△107
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	551	13,876	0	84	91,694	6,660
	前年度	560	16,114	0	132	87,751	5,690
	比 較	△9	△2,238	0	△48	3,943	970

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退 職 給 付 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 50	0	207,604	88,756	35,984	34,267	366,611	61,750	428,361
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	76,309	47,176	0	0	123,485	26,684	150,169
	合 計	0	(0) 69	0	283,913	135,932	35,984	34,267	490,096	88,434	578,530
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(1) 53	80	223,855	95,335	33,825	36,384	389,479	67,318	456,797
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	0	60,871	38,743	0	0	99,614	21,372	120,986
	合 計	4	(1) 70	80	284,726	134,078	33,825	36,384	489,093	88,690	577,783
比 較	損益勘定 支弁職員	△4	(△1) △3	△80	△16,251	△6,579	2,159	△2,117	△22,868	△5,568	△28,436
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	15,438	8,433	0	0	23,871	5,312	29,183
	合 計	△4	(△1) △1	△80	△813	1,854	2,159	△2,117	1,003	△256	747

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,724	9,468	99	8,336	0	6,259
	前年度	2,892	9,246	88	8,522	0	6,366
	比 較	△168	222	11	△186	0	△107
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	551	13,876	0	84	87,875	6,660
	前年度	560	16,114	0	132	84,468	5,690
	比 較	△9	△2,238	0	△48	3,407	970

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費						法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	退 職 給付費	賞 与 引当金 繰入額	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(8) 0	16,859	0	3,819	0	2,334	23,012	3,443	26,455
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(8) 0	16,859	0	3,819	0	2,334	23,012	3,443	26,455
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(8) 0	15,045	0	3,283	0	1,998	20,326	3,198	23,524
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(8) 0	15,045	0	3,283	0	1,998	20,326	3,198	23,524
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	1,814	0	536	0	336	2,686	245	2,931
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0) 0	1,814	0	536	0	336	2,686	245	2,931

※（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	3,819	0
	前年度	0	0	0	0	3,283	0
	比 較	0	0	0	0	536	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△813	給与改定に伴う増減分	6,976	令和 6 年度の給与改定あり	給与の改定率 平均3.0% 給与改定実施時期 令和6年12月
		昇給に伴う増加分	655		平均昇給率 0.94 % 昇給期 1 月 昇給号数別職員数 0 号 10 人 1 号 0 人 2 号 3 人 3 号 0 人 4 号 56 人 5 号 0 人 6 号 0 人
		その他の増減分	△8,444	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 〔 増減 予定 〕 〔 計 〕 本年度 68 人 1 人 69 人 前年度 67 人 3 人 70 人 増 減 1 人 △2 人 △1 人
手 当	2,390	制度改正に伴う増減分	5,259	令和 6 年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.5月分→4.6月分
		その他の増減分	△2,869	異動等に伴う増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		企 業 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	339,546
	平均給与月額 (円)	379,174
	平 均 年 齢 (歳)	42歳11月
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	334,109
	平均給与月額 (円)	376,687
	平 均 年 齢 (歳)	44歳1月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	188,000	188,000
大学卒 (上級)	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	3 (0)	4.4 (0.0)
	2 級	9 (0)	13.2 (0.0)
	3 級	8 (0)	11.8 (0.0)
	4 級	41 (0)	60.3 (0.0)
	5 級	4 (0)	5.9 (0.0)
	6 級	1 (0)	1.5 (0.0)
	7 級	2 (0)	2.9 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	68 (0)	100.0 (0.0)
令和 6 年 1 月 1 日現在	1 級	3 (0)	4.5 (0.0)
	2 級	8 (0)	11.9 (0.0)
	3 級	7 (0)	10.4 (0.0)
	4 級	41 (2)	61.2 (100.0)
	5 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	6 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	7 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	67 (2)	100.0 (100.0)

※令和 7 年 1 月 1 日現在の () 内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※令和 6 年 1 月 1 日現在の () 内は、暫定再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		69
	昇給に係る職員数 (B) (人)		59
	号給数別内訳	1 号給 (人)	—
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	56
		5 号給 (人)	—
		6 号給 (人)	—
		7 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比 率 (B)/(A) (%)		85.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		70
	昇給に係る職員数 (B) (人)		61
	号給数別内訳	1 号給 (人)	1
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	56
		5 号給 (人)	—
		6 号給 (人)	—
		7 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比 率 (B)/(A) (%)		87.1

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.19
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	88.2
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和7年1月1日現在) (円)	452
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
水洗便所改造資金利子 等補給補助金	千円 1,318	—	千円 —	令和8年度から 令和12年度まで	千円 1,318	千円 —	千円 —	千円 1,318
未普及対策事業	94,600	—	—	令和8年度	94,600	89,800	4,800	—
終末処理場施設更新	9,372	—	—	令和8年度	9,372	—	9,372	—
終末処理場統廃合事業	69,495	—	—	令和8年度から 令和9年度まで	69,495	—	69,495	—
公用車購入	4,500	—	—	令和8年度	4,500	—	4,223	277

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等	その他
下水道管理設用地賃借 （令和6年度議決分）	千円 1,232	—	千円 —	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,232	千円 —	千円 —	千円 1,232
未普及対策事業 （令和5年度議決分）	96,800	—	—	令和7年度	96,800	96,800	—	—
終末処理場設備等修繕 （令和5年度議決分）	10,855	—	—	令和7年度	7,370	—	7,370	—
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和5年度議決分）	1,597	—	—	令和7年度から 令和11年度まで	1,325	—	—	1,325
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和4年度議決分）	2,388	令和5年度から 令和6年度まで	80	令和7年度から 令和10年度まで	40	—	—	40
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和3年度議決分）	5,434	令和4年度から 令和6年度まで	25	令和7年度から 令和9年度まで	7	—	—	7
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和2年度議決分）	5,477	令和3年度から 令和6年度まで	74	令和7年度から 令和8年度まで	9	—	—	9
水洗便所改造資金利子 等補給補助金 （令和元年度議決分）	5,371	令和2年度から 令和6年度まで	178	令和7年度	2	—	—	2

令和7年度 下関市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,691,064	
ロ 建 物	8,836,015		
減価償却累計額	<u>△3,564,327</u>	5,271,688	
ハ 構 築 物	135,248,417		
減価償却累計額	<u>△46,543,756</u>	88,704,661	
ニ 機 械 及 び 装 置	34,599,714		
減価償却累計額	<u>△23,816,898</u>	10,782,816	
ホ 車 両 運 搬 具	19,287		
減価償却累計額	<u>△7,741</u>	11,546	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	80,216		
減価償却累計額	<u>△51,021</u>	29,195	
ト 建 設 仮 勘 定		300,661	
有形固定資産合計			106,791,631

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水洗便所設備資金貸付金		2,412	
投資その他の資産合計			2,412
固 定 資 産 合 計			<u>106,804,051</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		1,058,125	
(2) 未 収 金	544,870		
貸倒引当金	<u>△2,438</u>	542,432	
(3) 貯 蔵 品		7,322	
流 動 資 産 合 計			<u>1,607,879</u>
資 産 合 計			<u><u>108,411,930</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

40,763,349

企業債合計

40,763,349

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

437,721

437,721

固定負債合計

41,201,070

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,068,073

企業債合計

3,068,073

(2) 未払金

559,485

(3) 預り金

2,134

(4) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

49,214

49,214

流動負債合計

3,678,906

5 繰延収益

長期前受金

70,489,936

長期前受金収益化累計額

△32,031,374

繰延収益合計

38,458,562

負債合計

83,338,538

資本の部

6 資本金

22,669,901

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 国庫補助金

618,292

ロ 県補助金

186

ハ 受贈財産評価額

285,083

ニ その他資本剰余金

392,939

資本剰余金合計

1,296,500

(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	83,102		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	899,361		
利 益 剰 余 金 合 計		1,106,991	
剰 余 金 合 計			2,403,491
資 本 合 計			25,073,392
負 債 資 本 合 計			108,411,930

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,013,633千円である。

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 48,268千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和7年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 3,731千円を取り崩した。

令和6年度 下関市下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,340,069		
(2) 雨水処理負担金	186,339		
(3) その他の営業収益	183	3,526,591	
2 営業費用			
(1) 管渠費	224,717		
(2) 処理場費	1,521,703		
(3) ポンプ場費	157,052		
(4) 雨水渠費	29,691		
(5) 水洗化促進費	49,276		
(6) 業務費	177,025		
(7) 総係費	282,018		
(8) 減価償却費	4,143,208		
(9) 資産減耗費	42,278	6,626,968	
営業損失			3,100,377
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	6,600		
(2) 他会計補助金	1,901,139		
(3) 長期前受金戻入	1,711,837		
(4) 雑収益	4,177	3,623,753	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	294,706		
(2) 雑支出	1,838	296,544	3,327,209
経常利益			226,832
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	537	537	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	206	206	331
当年度純利益			227,163
前年度繰越利益剰余金			300,000
その他未処分利益剰余金変動額			286,822
当年度未処分利益剰余金			813,985

令和6年度 下関市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,691,064	
ロ 建 物	8,663,071		
減価償却累計額	△3,331,706	5,331,365	
ハ 構 築 物	133,792,430		
減価償却累計額	△43,730,513	90,061,917	
ニ 機 械 及 び 装 置	33,993,690		
減価償却累計額	△22,782,833	11,210,857	
ホ 車 両 運 搬 具	18,063		
減価償却累計額	△5,889	12,174	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	75,457		
減価償却累計額	△45,596	29,861	
ト 建 設 仮 勘 定		300,661	
有形固定資産合計			108,637,899

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水洗便所設備資金貸付金		2,436	
投資その他の資産合計			2,436
固 定 資 産 合 計			108,650,343

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		986,864	
(2) 未 収 金	722,666		
貸倒引当金	△3,731	718,935	
(3) 貯 蔵 品		7,322	
流動資産合計			1,713,121
資 産 合 計			110,363,464

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

41,443,865

企業債合計

41,443,865

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

401,737

引当金合計

401,737

固定負債合計

41,845,602

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,259,830

企業債合計

3,259,830

(2) 未払金

668,427

(3) 預り金

2,134

(4) 引当金

イ 賞与引当金

48,268

引当金合計

48,268

流動負債合計

3,978,659

5 繰延収益

長期前受金

69,989,783

長期前受金収益化累計額

△30,373,122

繰延収益合計

39,616,661

負債合計

85,440,922

資本の部

6 資本金

22,579,904

7 剰余金

(1) 資本金剰余金

イ 国庫補助金

618,292

ロ 県補助金

186

ハ 受贈財産評価額

285,083

ニ その他資本剰余金

392,938

資本剰余金合計

1,296,499

(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	107,626		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	813,985		
利 益 剰 余 金 合 計		1,046,139	
剰 余 金 合 計			2,342,638
資 本 合 計			24,922,542
負 債 資 本 合 計			110,363,464

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,090,156千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 1,795千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当を支給するため、賞与引当金 44,243千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,104千円を取り崩した。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和7年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和7年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

Ⅲ リース取引の方法

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,073 千円

1 年超 450 千円

計 1,523 千円

Ⅳ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメント情報の概要

下関市下水道事業会計において、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
営業収益	3,464,379	52,563	1,479	3,518,421
営業費用	6,544,037	237,069	21,024	6,802,130
営業損益	△ 3,079,658	△ 184,506	△ 19,545	△ 3,283,709
経常損益	59,019	9	1,884	60,912
セグメント資産	105,249,674	2,839,471	322,785	108,411,930
セグメント負債	81,571,530	1,470,347	296,661	83,338,538
その他の項目				
他会計繰入金	2,143,183	47,364	17,427	2,207,974
減価償却費	4,043,083	94,235	11,333	4,148,651
特別利益	136	1	1	138
特別損失	187	10	1	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,779,223	△ 54,337	△ 12,708	△ 1,846,268